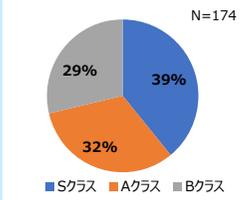


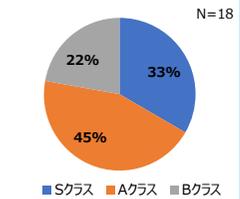
省エネ定期報告ファクトシート(1112.化学繊維製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【11.繊維工業】



【1112.化学繊維製造業】



②5年度間平均原単位変率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【11.繊維工業】

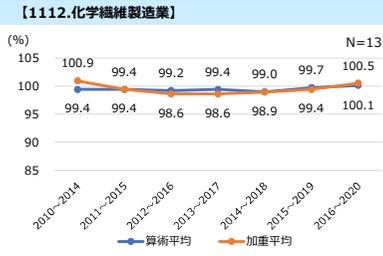


【1112.化学繊維製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



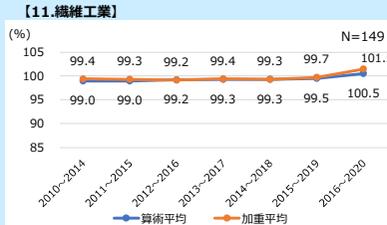
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

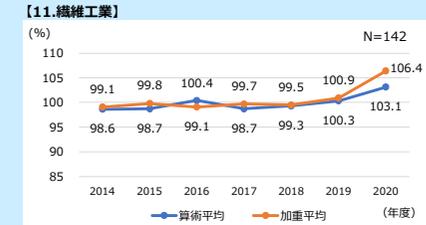
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

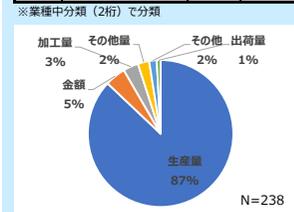


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	122	51%
金額	40	17%
加工量	19	8%
その他	13	5%
売上高(円)	7	3%
生産高(円)	4	2%
加工量	6	3%
その他	2	1%
出荷量	2	1%
その他	4	2%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	1.27	1.26	1.25	1.24	1.21	1.22	1.25
	標準偏差	1.07	1.06	1.04	1.04	1.03	1.04	1.06
生産量(原油kl/m ²)	原単位平均値	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0002	0.0002	0.0003
	標準偏差	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002
生産量(原油kl/km)	原単位平均値	0.38	0.35	0.35	0.33	0.30	0.29	0.31
	標準偏差	0.23	0.20	0.20	0.19	0.21	0.20	0.20

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.0	99.0	98.8	99.1	99.1	99.6	100.3
	加重平均	99.6	99.3	98.9	99.3	99.1	99.8	101.7
生産量(原油kl/m ²)	算術平均	99.4	99.2	99.7	99.8	100.2	99.6	100.7
	加重平均	99.1	98.9	99.2	99.5	100.4	100.0	101.0
生産量(原油kl/km)	算術平均	99.2	98.9	99.5	100.4	99.8	100.5	101.9
	加重平均	98.7	98.6	99.6	100.3	99.3	100.0	102.0

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

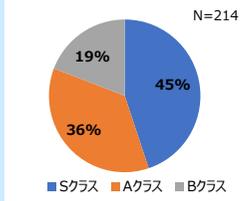
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
廃棄物燃料(RDF・RPF)ボイラー	7.7
排熱利用原材料乾燥・予熱装置	7.3
火力発電、蒸気タービンローター更新、脱気器の更新	5.5
【運用改善】	
節水	2.5
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.9
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

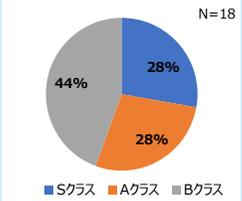
省エネ定期報告ファクトシート(1421.洋紙製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



【1421.洋紙製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



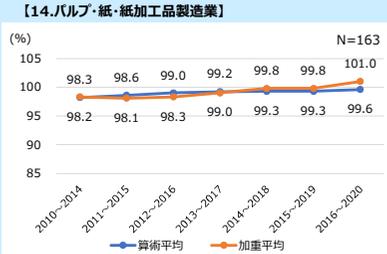
【1421.洋紙製造業】



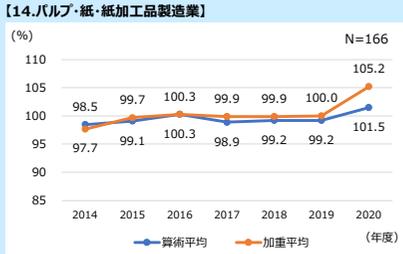
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



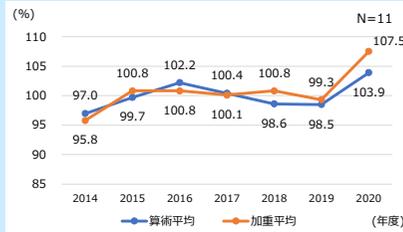
<原単位前年比>



【1421.洋紙製造業】



【1421.洋紙製造業】



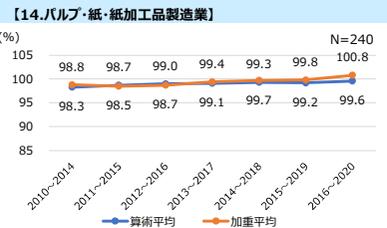
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1421.洋紙製造業】

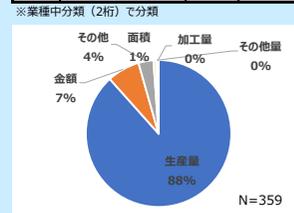


【1421.洋紙製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量		
t	191	53%
m2	95	26%
枚	14	4%
km	8	2%
個	2	1%
その他	7	2%
金額		
生産高(円)	15	4%
売上高(円)	7	2%
付加価値額(円)	4	1%
面積		
延床面積(m2)	2	1%
加工量		
t	1	0%
その他	1	0%
その他	12	3%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	157	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36	0.37
標準偏差		0.22	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23
生産量(原油kl/m2)	73	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
標準偏差		0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
生産量(原油kl/千枚)	10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	157	98.7	98.7	98.9	99.2	99.5	99.6	100.2
加重平均		98.9	98.5	98.7	99.5	99.8	99.8	101.1
生産量(原油kl/m2)	73	97.6	98.7	99.2	99.2	98.9	98.5	98.4
加重平均		97.4	98.4	99.1	99.2	99.2	98.6	98.4
生産量(原油kl/千枚)	10	99.0	97.8	98.1	97.5	98.8	98.5	97.9
加重平均		99.2	98.1	98.1	97.3	98.5	98.2	97.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高露点ドライヤーフード	35.0
R P F 及び R D F ボイラー/発電設備	19.1
その他発電機	12.8

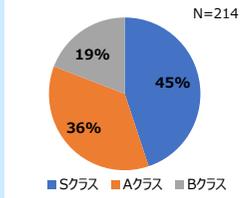
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	4.2
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	1.5
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

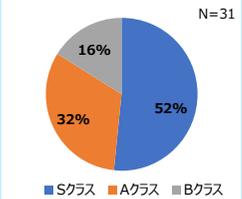
省エネ定期報告ファクトシート(1422.板紙製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】

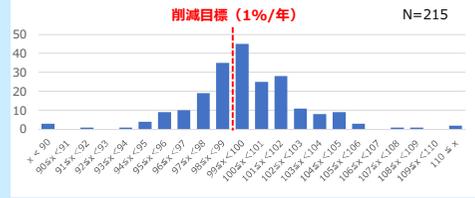


【1422.板紙製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



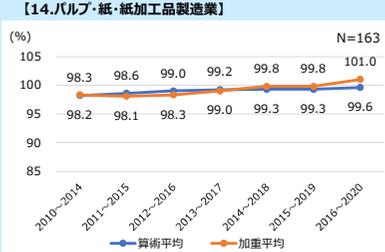
【1422.板紙製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

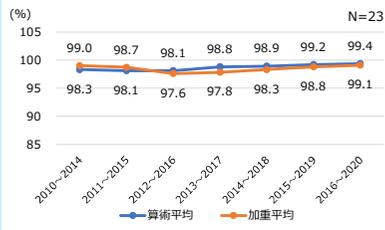
【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



【1422.板紙製造業】



【1422.板紙製造業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

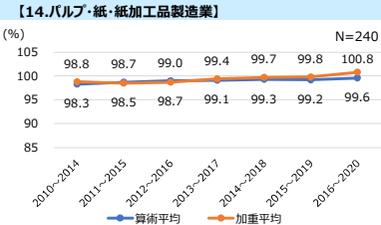
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1422.板紙製造業】



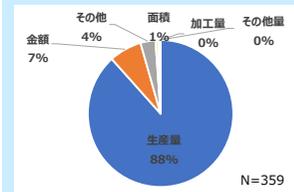
【1422.板紙製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	191	53%
m2	95	26%
枚	14	4%
km	8	2%
個	2	1%
その他	7	2%
生産高(円)	15	4%
金額	7	2%
売上高(円)	7	2%
付加価値額(円)	4	1%
面積	2	1%
加工量	1	0%
その他	1	0%
その他	12	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36	0.37
	標準偏差	0.22	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23
生産量(原油kl/m2)	原単位平均値	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
	標準偏差	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
生産量(原油kl/千枚)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.7	98.7	98.9	99.2	99.5	99.6	100.2
	加重平均	98.9	98.5	98.7	99.5	99.8	99.8	101.1
生産量(原油kl/m2)	算術平均	97.6	98.7	99.2	99.2	98.9	98.5	98.4
	加重平均	97.4	98.4	99.1	99.2	99.2	98.6	98.4
生産量(原油kl/千枚)	算術平均	99.0	97.8	98.1	97.5	98.8	98.5	97.9
	加重平均	99.2	98.1	98.1	97.3	98.5	98.2	97.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高露点ドライヤーフード	35.0
R P F及びR D Fボイラー/発電設備	19.1
その他発電機	12.8

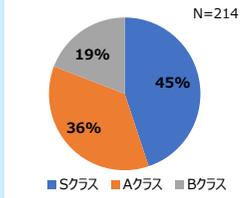
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	4.2
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	1.5
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

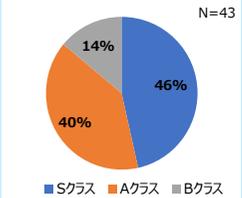
省エネ定期報告ファクトシート(1423.機械すきと紙製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



【1423.機械すきと紙製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



【1423.機械すきと紙製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

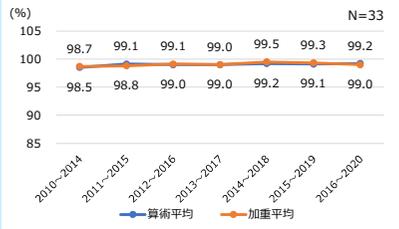
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1423.機械すきと紙製造業】



【1423.機械すきと紙製造業】



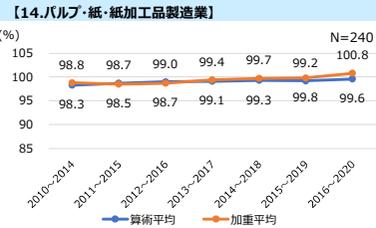
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1423.機械すきと紙製造業】



【1423.機械すきと紙製造業】



④原単位母の種類の(指定工場等単位) 2020年度

原単位母	件数	割合
t	191	53%
m2	95	26%
枚	14	4%
km	8	2%
個	2	1%
その他	7	2%
生産高(円)	15	4%
売上高(円)	7	2%
付加価値額(円)	4	1%
面積	2	1%
加工量	1	0%
その他	1	0%
その他	12	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36	0.37
	標準偏差	0.22	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23
生産量(原油kl/m2)	原単位平均値	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
	標準偏差	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
生産量(原油kl/千枚)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.7	98.7	98.9	99.2	99.5	99.6	100.2
	加重平均	98.9	98.5	98.7	99.5	99.8	99.8	101.1
生産量(原油kl/m2)	算術平均	97.6	98.7	99.2	99.2	98.9	98.5	98.4
	加重平均	97.4	98.4	99.1	99.2	99.2	98.6	98.4
生産量(原油kl/千枚)	算術平均	99.0	97.8	98.1	97.5	98.8	98.5	97.9
	加重平均	99.2	98.1	98.1	97.3	98.5	98.2	97.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高露点ドライヤーフード	35.0
R P F 及び R D F ボイラー/発電設備	19.1
その他発電機	12.8

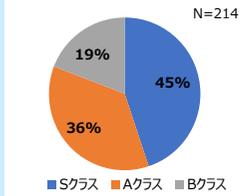
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	4.2
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	1.5
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

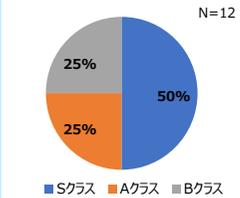
省エネ定期報告ファクトシート(1431.塗工紙製造業(印刷用紙を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



【1431.塗工紙製造業 (印刷用紙を除く)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



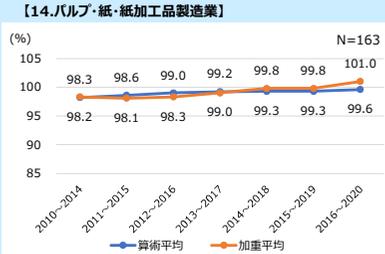
【1431.塗工紙製造業 (印刷用紙を除く)】



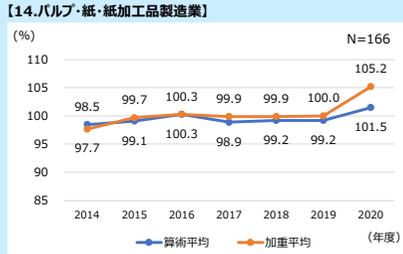
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1431.塗工紙製造業 (印刷用紙を除く)】

【1431.塗工紙製造業 (印刷用紙を除く)】

※該当データなし

※該当データなし

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

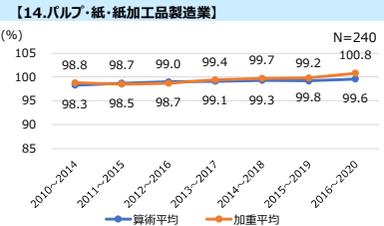
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

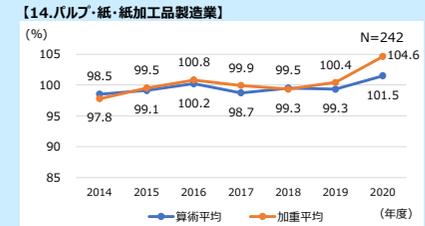
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

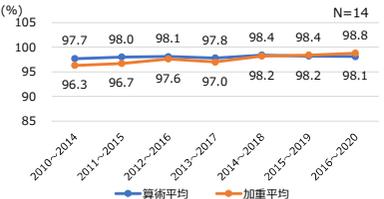
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1431.塗工紙製造業 (印刷用紙を除く)】



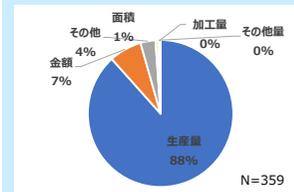
【1431.塗工紙製造業 (印刷用紙を除く)】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量		
t	191	53%
m2	95	26%
枚	14	4%
km	8	2%
個	2	1%
その他	7	2%
金額		
生産高(円)	15	4%
売上高(円)	7	2%
付加価値額(円)	4	1%
面積		
延床面積(m2)	2	1%
加工量		
t	1	0%
その他	1	0%
その他	12	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	157	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36	0.37
標準偏差		0.22	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23
生産量(原油kl/m2)	73	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
標準偏差		0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
生産量(原油kl/千枚)	10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	157	98.7	98.7	98.9	99.2	99.5	99.6	100.2
加重平均		98.9	98.5	98.7	99.5	99.8	99.8	101.1
生産量(原油kl/m2)	73	97.6	98.7	99.2	99.2	98.9	98.5	98.4
加重平均		97.4	98.4	99.1	99.2	99.2	98.6	98.4
生産量(原油kl/千枚)	10	99.0	97.8	98.1	97.5	98.8	98.5	97.9
加重平均		99.2	98.1	98.1	97.3	98.5	98.2	97.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
高露点ドライヤーフード		35.0
R P F 及び R D F ボイラー/発電設備		19.1
その他発電機		12.8

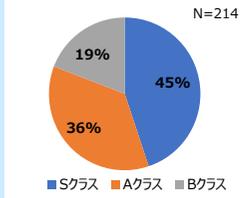
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
設備更新全般		4.2
プロセス/工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化		1.5
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)		1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

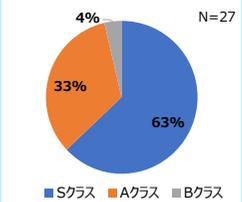
省エネ定期報告ファクトシート(1432.段ボール製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



【1432.段ボール製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】

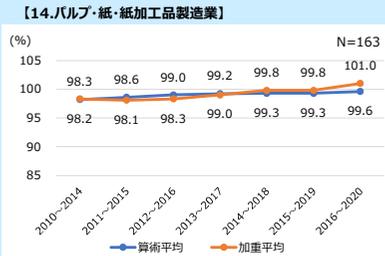


【1432.段ボール製造業】

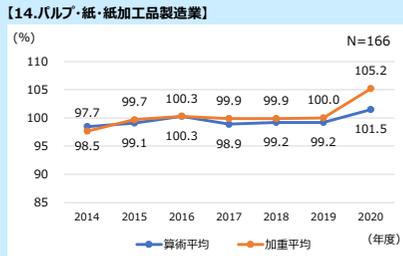


事業者単位

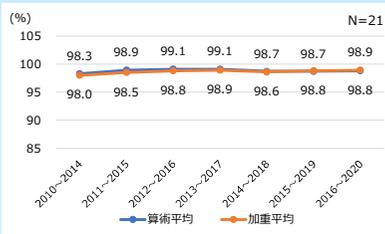
<5年度間平均原単位変化>



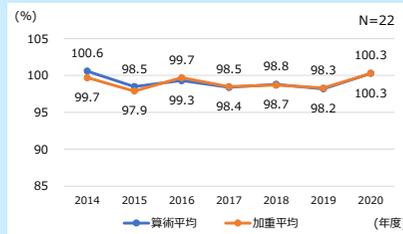
<原単位前年比>



【1432.段ボール製造業】



【1432.段ボール製造業】



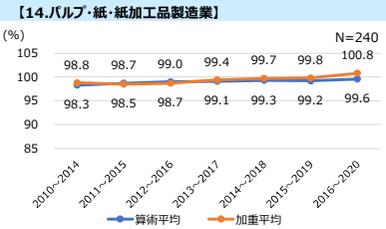
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

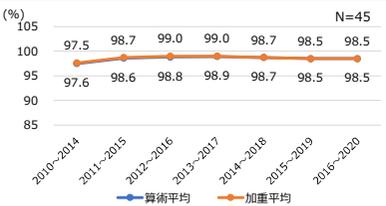
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1432.段ボール製造業】



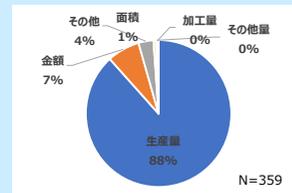
【1432.段ボール製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	191	53%
m2	95	26%
枚	14	4%
km	8	2%
個	2	1%
その他	7	2%
金額	15	4%
売上高(円)	7	2%
付加価値額(円)	4	1%
面積	2	1%
加工量	1	0%
その他	1	0%
その他	12	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36	0.37
	標準偏差	0.22	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23
生産量(原油kl/m2)	原単位平均値	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
	標準偏差	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
生産量(原油kl/千枚)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.7	98.7	98.9	99.2	99.5	99.6	100.2
	加重平均	98.9	98.5	98.7	99.5	99.8	99.8	101.1
生産量(原油kl/m2)	算術平均	97.6	98.7	99.2	99.2	98.9	98.5	98.4
	加重平均	97.4	98.4	99.1	99.2	99.2	98.6	98.4
生産量(原油kl/千枚)	算術平均	99.0	97.8	98.1	97.5	98.8	98.5	97.9
	加重平均	99.2	98.1	98.1	97.3	98.5	98.2	97.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高露点ドライヤーフード	35.0
R P F及びR D Fボイラー/発電設備	19.1
その他発電機	12.8

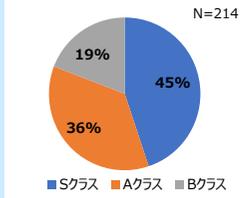
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	4.2
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	1.5
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

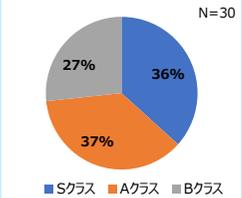
省エネ定期報告ファクトシート(1499.その他のパルプ・紙・紙加工品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】

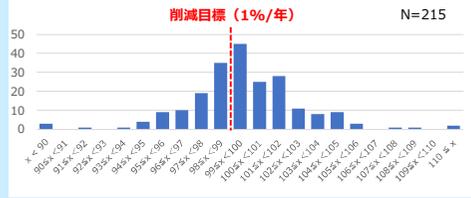


【1499.その他のパルプ・紙・紙加工品製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【14.パルプ・紙・紙加工品製造業】



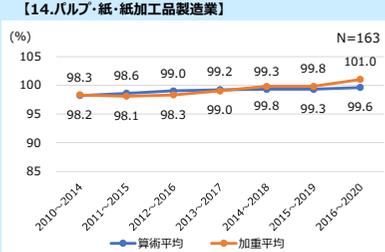
【1499.その他のパルプ・紙・紙加工品製造業】



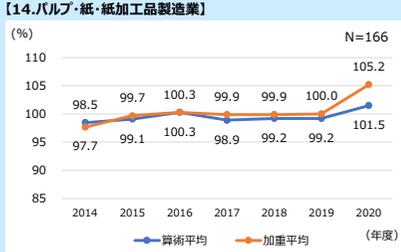
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

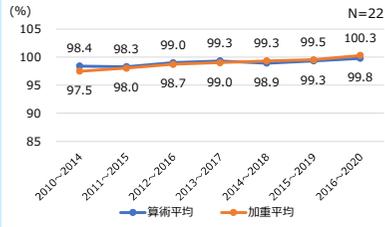
<5年度間平均原単位変化>



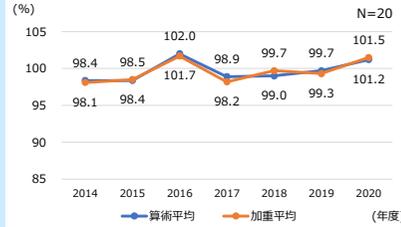
<原単位前年比>



【1499.その他のパルプ・紙・紙加工品製造業】



【1499.その他のパルプ・紙・紙加工品製造業】



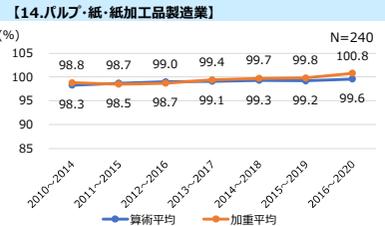
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

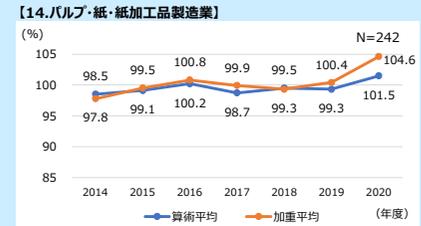
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

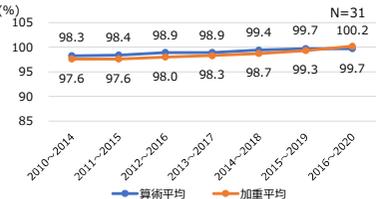
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1499.その他のパルプ・紙・紙加工品製造業】

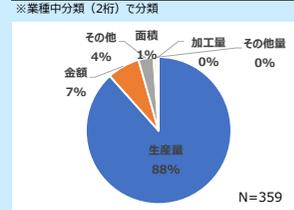


【1499.その他のパルプ・紙・紙加工品製造業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産量	191	53%
m2	95	26%
枚	14	4%
km	8	2%
個	2	1%
その他	7	2%
金額	15	4%
売上高(円)	7	2%
付加価値額(円)	4	1%
面積	2	1%
加工量	1	0%
その他	1	0%
その他	12	3%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.36	0.37
	標準偏差	0.22	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23
生産量(原油kl/m2)	原単位平均値	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002
	標準偏差	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
生産量(原油kl/千枚)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	標準偏差	0.003	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	98.7	98.7	98.9	99.2	99.5	99.6	100.2
	加重平均	98.9	98.5	98.7	99.5	99.8	99.8	101.1
生産量(原油kl/m2)	算術平均	97.6	98.7	99.2	99.2	98.9	98.5	98.4
	加重平均	97.4	98.4	99.1	99.2	99.2	98.6	98.4
生産量(原油kl/千枚)	算術平均	99.0	97.8	98.1	97.5	98.8	98.5	97.9
	加重平均	99.2	98.1	98.1	97.3	98.5	98.2	97.5

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

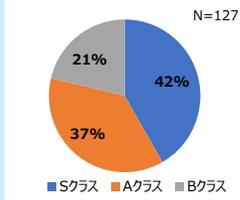
取組	平均削減率(%)
高露点ドライヤーフード	35.0
RPF及びRDFボイラー/発電設備	19.1
その他発電機	12.8
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	4.2
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	1.5
機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

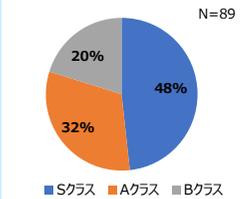
省エネ定期報告ファクトシート(1511.オフセット印刷業(紙に対するもの))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【15.印刷・同関連業】



【1511.オフセット印刷業(紙に対するもの)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【15.印刷・同関連業】



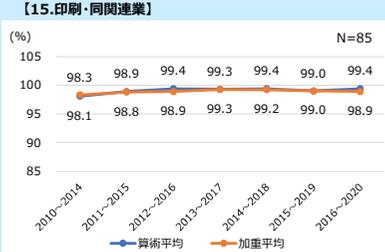
【1511.オフセット印刷業(紙に対するもの)】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

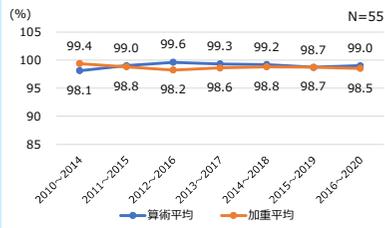
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1511.オフセット印刷業(紙に対するもの)】



【1511.オフセット印刷業(紙に対するもの)】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

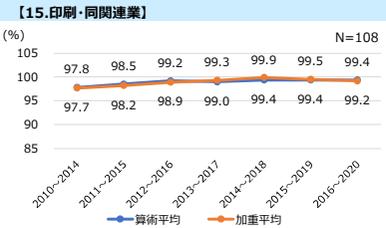
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1511.オフセット印刷業(紙に対するもの)】



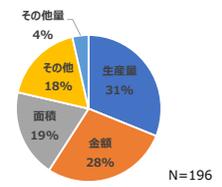
【1511.オフセット印刷業(紙に対するもの)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
生産高(円)	41	21%
売上高(円)	11	6%
その他	3	2%
面積		
延床面積(m ²)	38	19%
枚	18	9%
km	13	7%
生産量		
m ²	7	4%
カット	4	2%
その他	19	10%
その他		
使用量(運)	4	2%
量		
その他	3	2%
その他		
印刷数(通し)	16	8%
その他	19	10%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.07	1.06	1.09	1.08	1.09	1.08	1.06
	標準偏差	0.37	0.38	0.38	0.40	0.42	0.41	0.39
延床面積(原油kl/m ²)	原単位平均値	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
印刷数(原油kl/百万通し)	原単位平均値	3.14	3.20	2.96	2.71	2.84	2.85	3.05
	標準偏差	2.29	2.35	2.47	2.16	2.20	2.24	2.50

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.4	98.3	98.4	98.8	99.9	100.2	98.7
	加重平均	97.4	97.7	98.1	98.9	100.0	100.1	98.3
延床面積(原油kl/m ²)	算術平均	97.4	98.1	98.1	97.6	97.8	97.9	97.9
	加重平均	97.4	98.1	98.1	97.7	98.0	97.8	97.4
印刷数(原油kl/百万通し)	算術平均	98.0	99.1	100.0	99.1	99.7	99.6	100.2
	加重平均	97.6	99.1	99.5	99.1	99.4	99.4	100.4

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

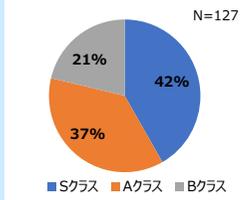
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
外気導入量の適正化制御(室内CO2センサ等)	15.7
高効率無停電電源装置(UPS)、CVC装置(定電圧定周波数装置)	9.2
電気加熱→蒸気加熱、燃料加熱	7.3
【運用改善】	
設備廃止	3.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.4
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

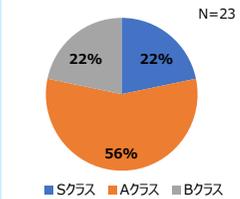
省エネ定期報告ファクトシート(1513.紙以外の印刷業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【15.印刷・同関連業】



【1513.紙以外の印刷業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【15.印刷・同関連業】



【1513.紙以外の印刷業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

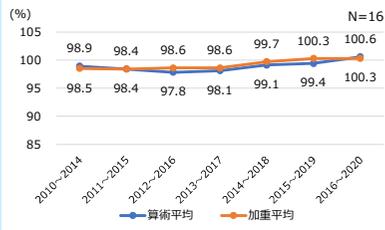
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1513.紙以外の印刷業】



【1513.紙以外の印刷業】



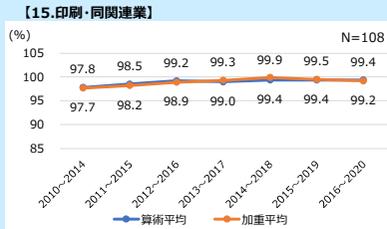
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1513.紙以外の印刷業】



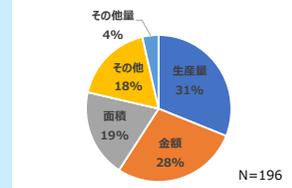
【1513.紙以外の印刷業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産高(円)	41	21%
売上高(円)	11	6%
その他	3	2%
面積	38	19%
枚	18	9%
km	13	7%
生産量	7	4%
カット	4	2%
その他	19	10%
その他	4	2%
量	3	2%
その他	16	8%
印刷数(通し)	19	10%
その他	19	10%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
外気導入量の適正化制御(室内CO2センサ等)	15.7
高効率無停電電源装置(UPS)、V C V F装置(定電圧定周波数装置)	9.2
電気加熱→蒸気加熱、燃料加熱	7.3

取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.4
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	1.07	1.06	1.09	1.08	1.09	1.08	1.06
	標準偏差	0.37	0.38	0.38	0.40	0.42	0.41	0.39
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
印刷数(原油kl/百万通し)	原単位平均値	3.14	3.20	2.96	2.71	2.84	2.85	3.05
	標準偏差	2.29	2.35	2.47	2.16	2.20	2.24	2.50

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.4	98.3	98.4	98.8	99.9	100.2	98.7
	加重平均	97.4	97.7	98.1	98.9	100.0	100.1	98.3
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	97.4	98.1	98.1	97.6	97.8	97.9	97.9
	加重平均	97.4	98.1	98.1	97.7	98.0	97.8	97.4
印刷数(原油kl/百万通し)	算術平均	98.0	99.1	100.0	99.1	99.7	99.6	100.2
	加重平均	97.6	99.1	99.5	99.1	99.4	99.4	100.4

※業種中分類(2桁)で分類

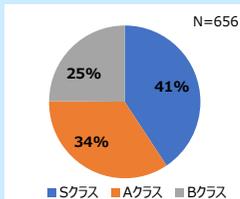
⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

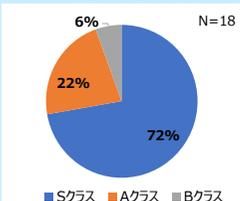
省エネ定期報告ファクトシート(1600.主として管理事務を行う本社等)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【16.化学工業】

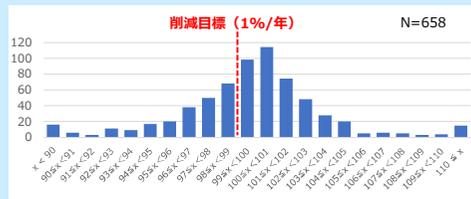


【1600.主として管理事務を行う本社等】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【16.化学工業】

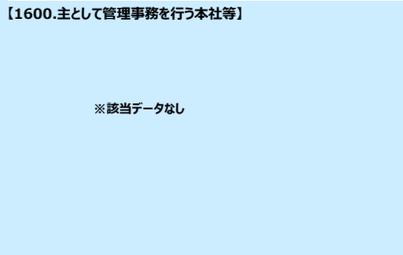
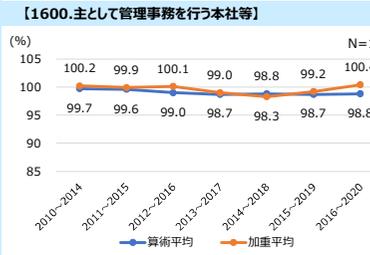


【1600.主として管理事務を行う本社等】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



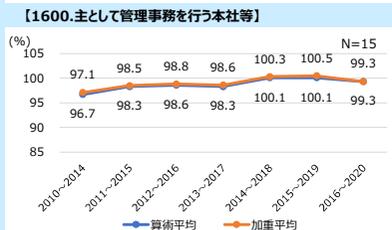
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積(m2)	93	8%
その他	5	0%
金額	66	6%
売上高(円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	472	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
		標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量(原油kl/Nkm3)	50	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
		標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積(原油kl/m2)	36	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
		標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	472	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
		加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量(原油kl/Nkm3)	50	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
		加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積(原油kl/m2)	36	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
		加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

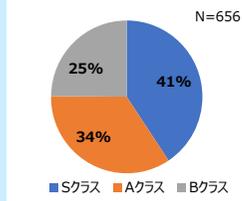
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
設備更新	運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
	ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
	改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
運用改善	設備廃止	3.0
	水質管理、プロ-管理	2.6
	エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

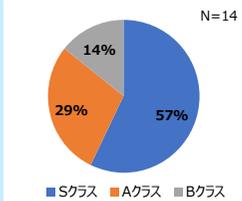
省エネ定期報告ファクトシート(1621.ソーダ工業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【16.化学工業】



【1621.ソーダ工業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【16.化学工業】

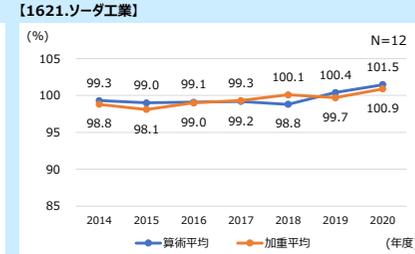
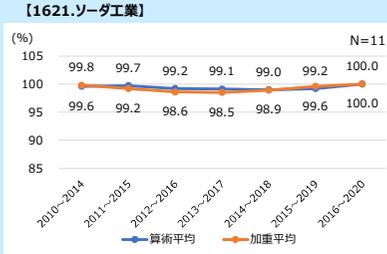
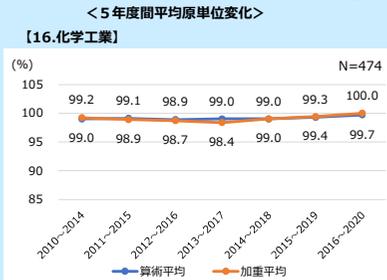


【1621.ソーダ工業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



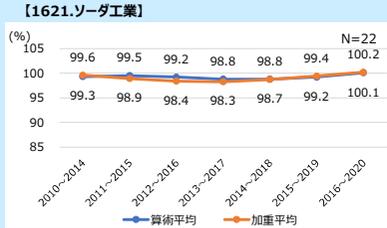
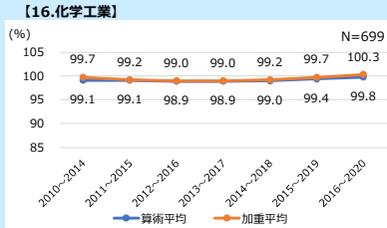
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

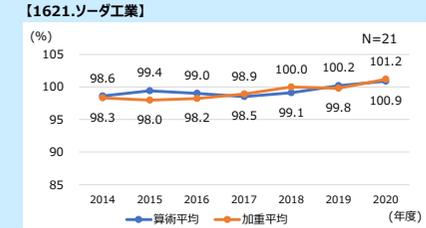
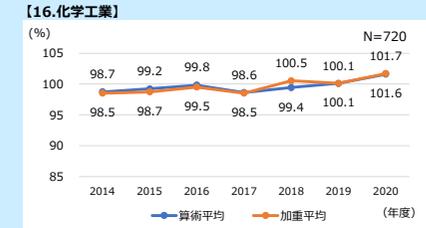
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

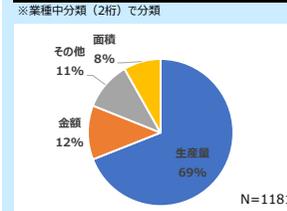


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積(m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高(円)	66	6%
生産高(円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量(原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量(原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程での脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

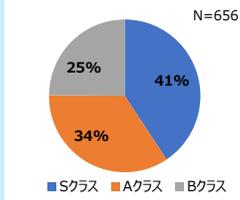
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、プロ-管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

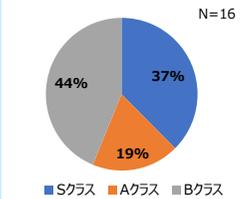
省エネ定期報告ファクトシート(1622.無機顔料製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]



[1622.無機顔料製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]

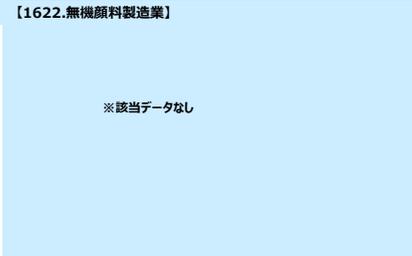
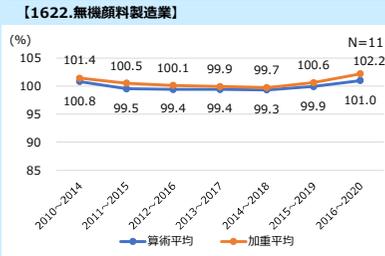


[1622.無機顔料製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[1622.無機顔料製造業]

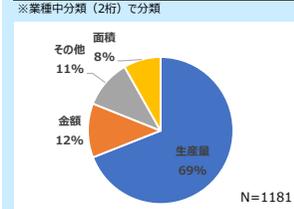


[1622.無機顔料製造業]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積(m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高(円)	66	6%
生産高(円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量(原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量(原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

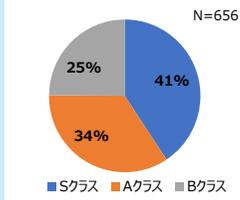
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、プロ-管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

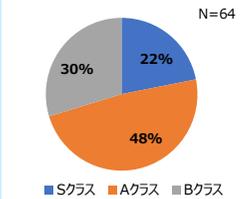
省エネ定期報告ファクトシート(1623.圧縮ガス・液化ガス製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]



[1623.圧縮ガス・液化ガス製造業]



②5年度間平均原単位変率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]

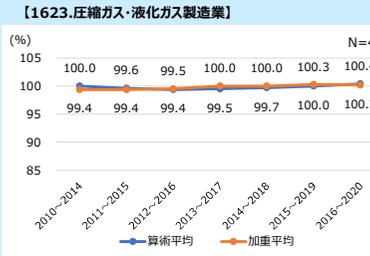
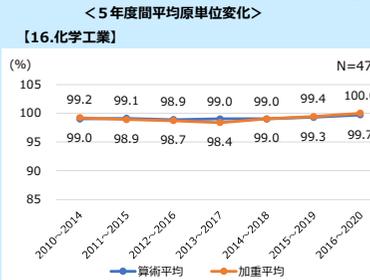


[1623.圧縮ガス・液化ガス製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



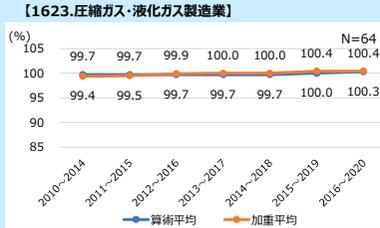
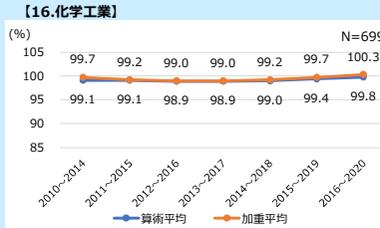
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

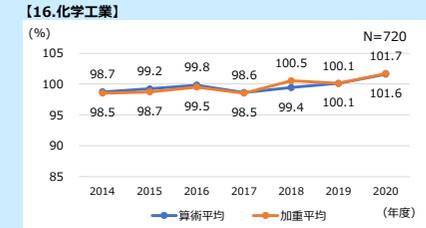
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

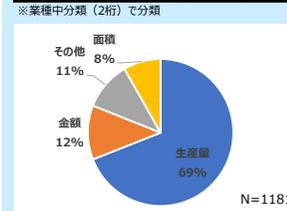


<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積(m2)	93	8%
その他	5	0%
金額	66	6%
生産高(円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量(原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量(原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

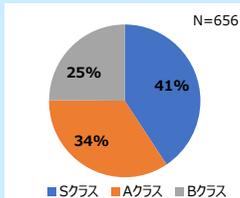
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、プロ管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

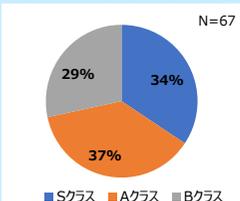
省エネ定期報告ファクトシート(1629.その他の無機化学工業製品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]

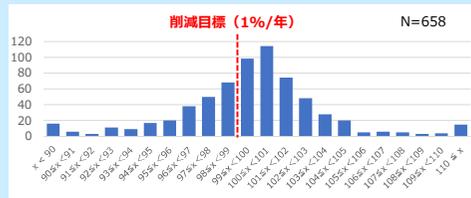


[1629.その他の無機化学工業製品製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]

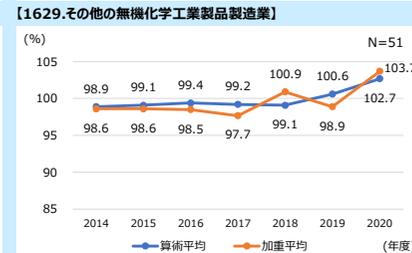
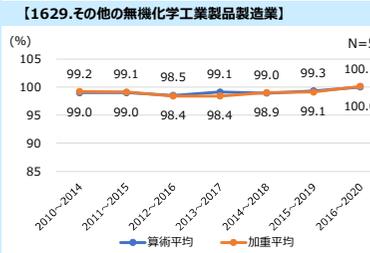


[1629.その他の無機化学工業製品製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



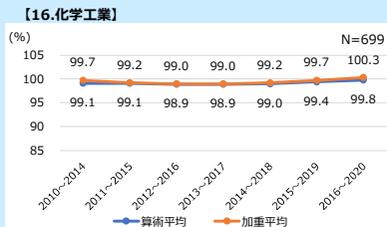
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

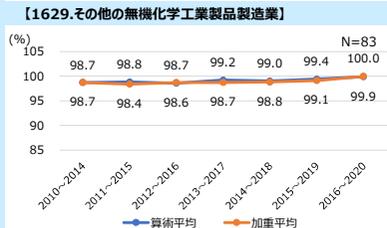
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値 $\pm 2\sigma$ (標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

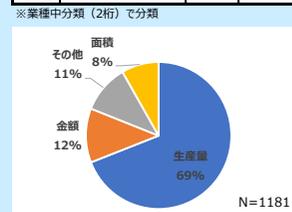


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積 (m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高 (円)	66	6%
生産高 (円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量 (原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積 (原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量 (原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積 (原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

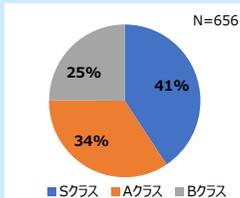
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、プロ-管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

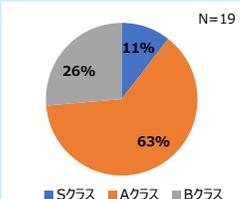
省エネ定期報告ファクトシート(1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【16.化学工業】

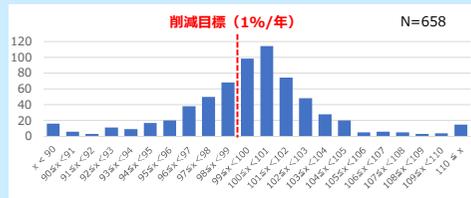


【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産さ【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【16.化学工業】



【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産さ【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)】

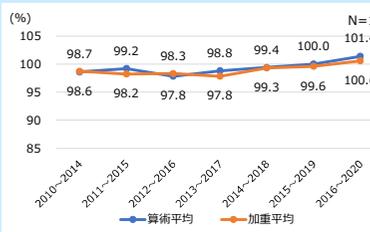


③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産さ【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

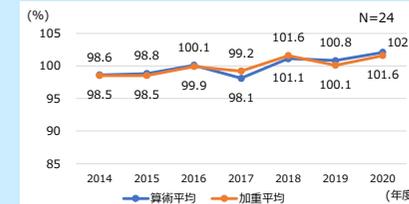
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



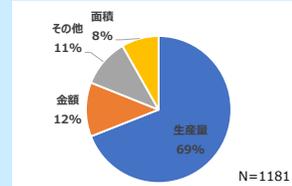
【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産さ【1631.石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積(m2)	93	8%
その他	5	0%
金額	66	6%
生産高(円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、アロ-管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	472	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
		標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量(原油kl/N千m3)	50	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
		標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積(原油kl/m2)	36	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
		標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/t)	472	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
		加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量(原油kl/N千m3)	50	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
		加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積(原油kl/m2)	36	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
		加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

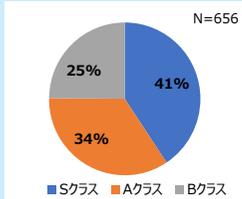
■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程での脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

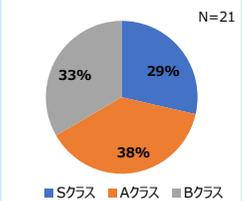
省エネ定期報告ファクトシート(1634.環式中間物・合成染料・有機顔料製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【16.化学工業】



【1634.環式中間物・合成染料・有機顔料製造業】

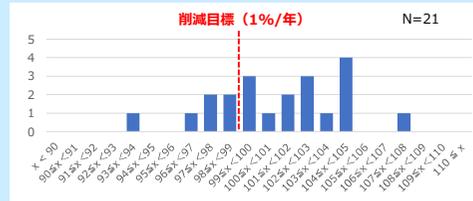


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【16.化学工業】

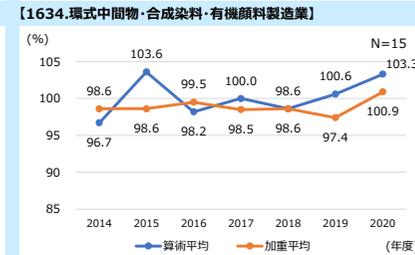
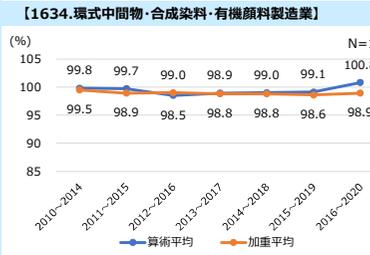


【1634.環式中間物・合成染料・有機顔料製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

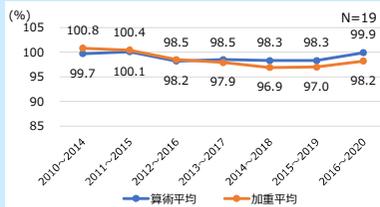
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【1634.環式中間物・合成染料・有機顔料製造業】

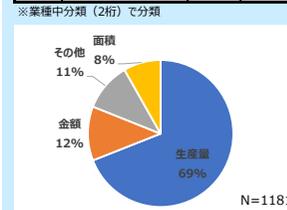


【1634.環式中間物・合成染料・有機顔料製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積 (m2)	93	8%
その他	5	0%
金額	66	6%
売上高 (円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量 (原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積 (原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量 (原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積 (原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	98.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

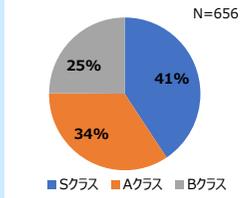
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、プロ管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

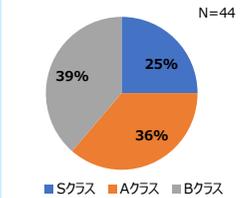
省エネ定期報告ファクトシート(1635.プラスチック製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]

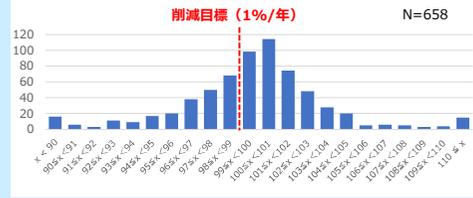


[1635.プラスチック製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]

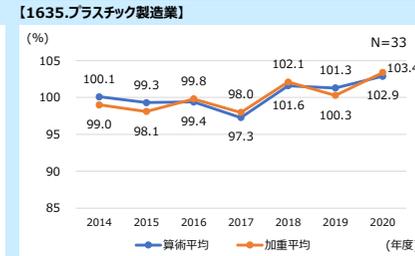
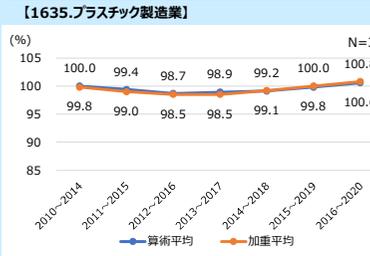
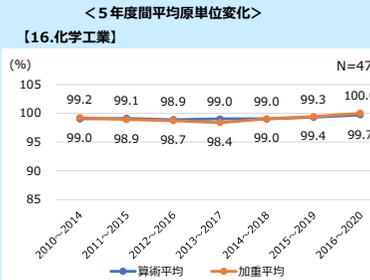


[1635.プラスチック製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



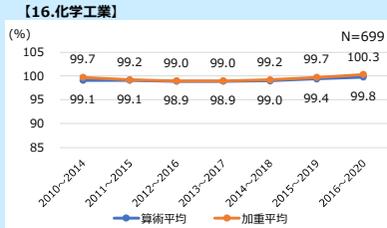
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

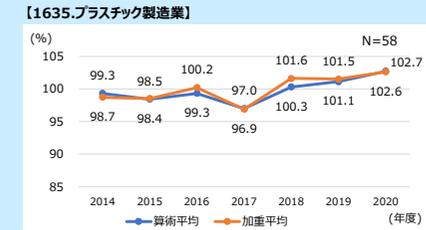
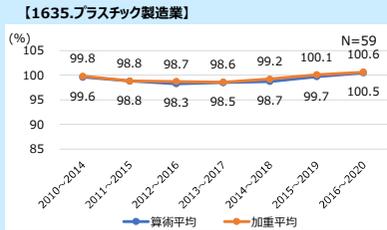
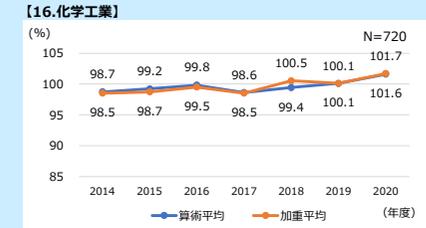
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

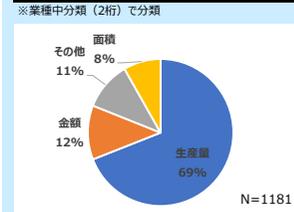


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積 (m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高 (円)	66	6%
生産高 (円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量 (原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積 (原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量 (原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量 (原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積 (原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

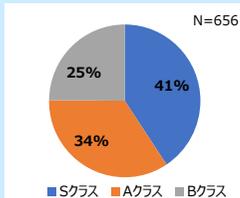
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、プロ-管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

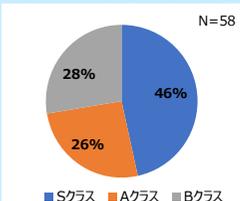
省エネ定期報告ファクトシート(1639.その他の有機化学工業製品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]

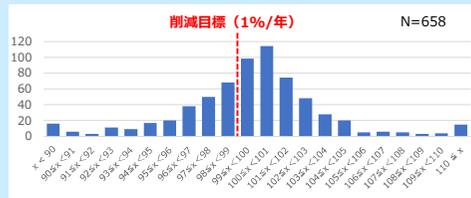


[1639.その他の有機化学工業製品製造業]

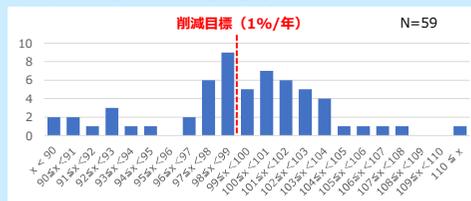


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]

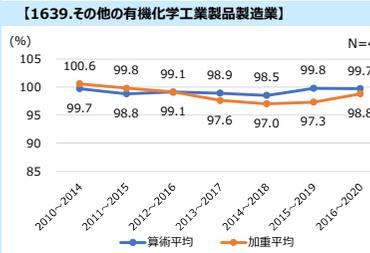


[1639.その他の有機化学工業製品製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

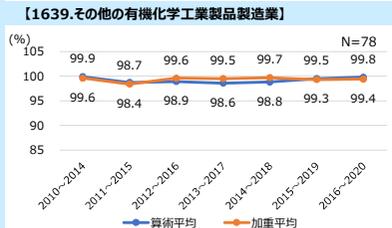
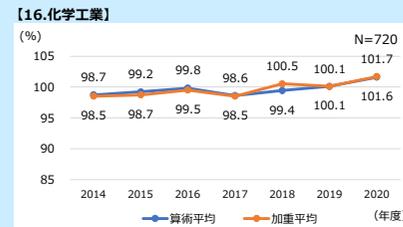
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

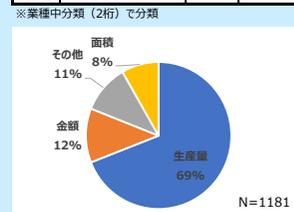


<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積 (m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高 (円)	66	6%
生産高 (円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量 (原油kl/t)	472	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
		標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量 (原油kl/Nkm3)	50	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
		標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積 (原油kl/m2)	36	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
		標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量 (原油kl/t)	472	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
		加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量 (原油kl/Nkm3)	50	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
		加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積 (原油kl/m2)	36	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
		加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程での脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

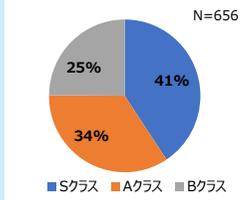
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、アロ管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

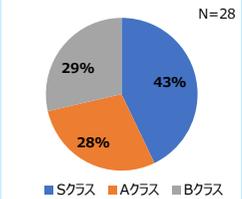
省エネ定期報告ファクトシート(1651.医薬品原薬製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]



[1651.医薬品原薬製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]



[1651.医薬品原薬製造業]



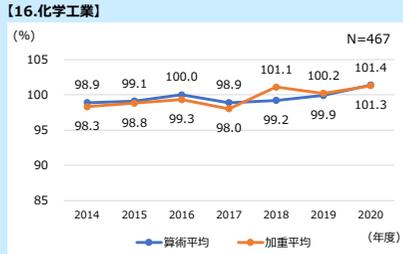
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

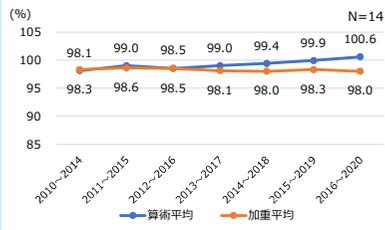
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[1651.医薬品原薬製造業]



[1651.医薬品原薬製造業]



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

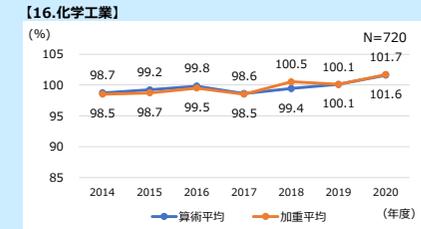
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[1651.医薬品原薬製造業]



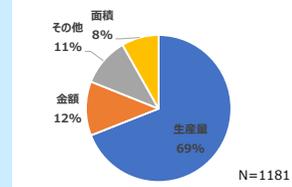
[1651.医薬品原薬製造業]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積(m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高(円)	66	6%
生産高(円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
	標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量(原油kl/Nkm3)	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/t)	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
	加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量(原油kl/Nkm3)	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
	加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
	加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

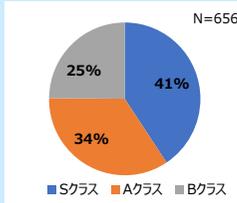
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、アロ管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

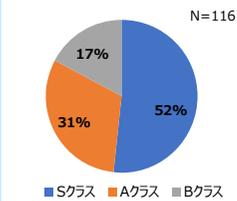
省エネ定期報告ファクトシート(1652.医薬品製剤製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]



[1652.医薬品製剤製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]



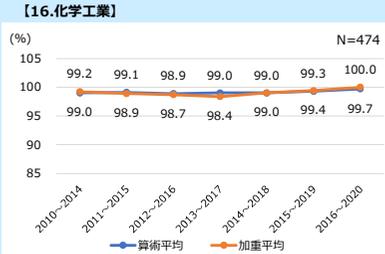
[1652.医薬品製剤製造業]



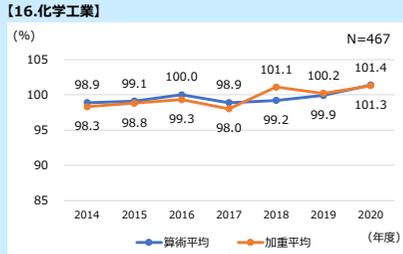
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



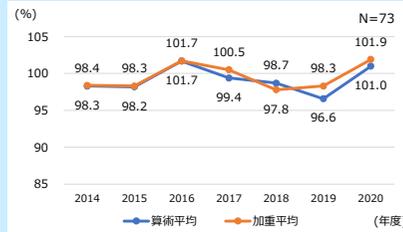
<原単位前年比>



[1652.医薬品製剤製造業]



[1652.医薬品製剤製造業]



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

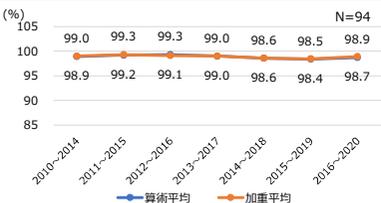
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



[1652.医薬品製剤製造業]

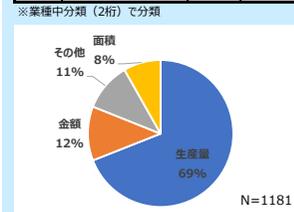


[1652.医薬品製剤製造業]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積 (m2)	93	8%
その他	5	0%
売上高 (円)	66	6%
生産高 (円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量 (原油kl/t)	472	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
		標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量 (原油kl/Nkm3)	50	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
		標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積 (原油kl/m2)	36	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
		標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量 (原油kl/t)	472	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
		加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量 (原油kl/Nkm3)	50	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
		加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積 (原油kl/m2)	36	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
		加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	99.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程での脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

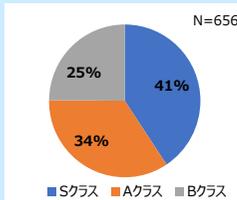
取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、アロ-管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

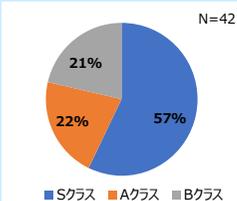
省エネ定期報告ファクトシート(1699.他に分類されない化学工業製品製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[16.化学工業]



[1699.他に分類されない化学工業製品製造業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[16.化学工業]

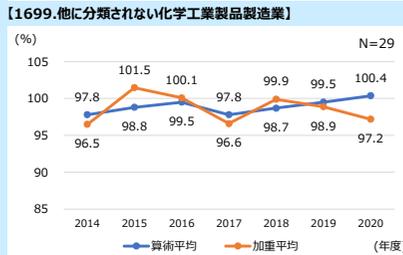
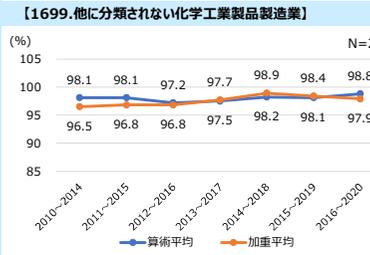


[1699.他に分類されない化学工業製品製造業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

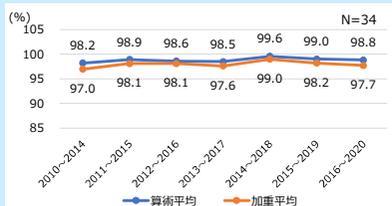
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



[1699.他に分類されない化学工業製品製造業]



<原単位前年比>

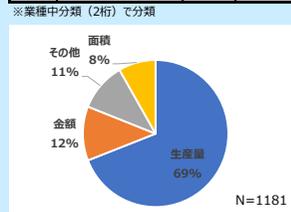


[1699.他に分類されない化学工業製品製造業]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
t	668	57%
Nm3	65	6%
個	13	1%
錠	13	1%
m3	11	1%
本	11	1%
その他	34	3%
延床面積 (m2)	93	8%
その他	5	0%
金額	66	6%
売上高 (円)	47	4%
その他	28	2%
その他	127	11%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量 (原油kl/t)	472	原単位平均値	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.61	0.65
		標準偏差	0.88	0.86	0.90	0.91	0.91	0.92	1.02
生産量 (原油kl/Nkm3)	50	原単位平均値	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
		標準偏差	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
延床面積 (原油kl/m2)	36	原単位平均値	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
		標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量 (原油kl/t)	472	算術平均	99.4	99.1	98.7	98.8	99.0	99.6	100.2
		加重平均	99.9	99.4	99.0	99.0	99.1	99.7	100.3
生産量 (原油kl/Nkm3)	50	算術平均	99.9	99.9	99.7	99.5	99.6	100.0	100.0
		加重平均	99.5	99.5	100.0	100.2	100.1	100.4	100.1
延床面積 (原油kl/m2)	36	算術平均	97.8	98.9	99.1	98.6	99.5	99.2	99.2
		加重平均	98.4	98.9	99.4	98.8	99.3	99.2	98.7

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程での脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
運転台数の自動制御装置、冷凍機の数制御	16.4
ろ布ろ過汚泥濃縮機	9.5
改質炉等の低熱伝導率断熱材(セラミックファイバー、断熱塗料等)	5.3

取組	平均削減率(%)
設備廃止	3.0
水質管理、プロ-管理	2.6
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	2.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載